

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年5月15日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	株式会社コナカ
【英訳名】	KONAKA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長CEOグループ代表 湖中 謙介
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市戸塚区品濃町517番地2
【電話番号】	045(825)7700(代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員CFO管理本部長 奥村 真
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市戸塚区品濃町517番地2
【電話番号】	045(825)7700(代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員CFO管理本部長 奥村 真
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期連結 累計期間	第51期 第2四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自2022年10月1日 至2023年3月31日	自2023年10月1日 至2024年3月31日	自2022年10月1日 至2023年9月30日
売上高 (百万円)	36,592	35,852	65,797
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,005	1,426	684
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円)	1,052	733	161
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	989	880	178
純資産額 (百万円)	20,541	20,071	19,437
総資産額 (百万円)	55,556	51,805	50,612
1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	36.13	25.06	5.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.3	37.8	37.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,782	2,100	415
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	627	476	1,248
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,852	2,132	2,735
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	8,095	5,926	5,493

回次	第50期 第2四半期連結 会計期間	第51期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2023年1月1日 至2023年3月31日	自2024年1月1日 至2024年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	16.99	22.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第50期第2四半期連結累計期間及び第51期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関連会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、前連結会計年度において、4期連続で営業損失及び経常損失を、6期連続で親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。当第2四半期連結会計期間末時点で流動比率が93.5%と流動負債の額が流動資産の額を上回っており、財務制限条項に抵触した金融機関借入金114億14百万円が存在しております。

このような状況の中、連結子会社である株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド(以下「STJ」という。)の経営支援を目的に、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおり、2024年4月10日付で当社を株式交換完全親会社、STJを株式交換完全子会社とする株式交換契約を締結し、従来の財務的支援から更に踏み込んで、借入金を含む資金について両社一体で管理することとなったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

一方では、STJを完全子会社化することにより、同社の少数株主との利益相反に関する懸念が解消されますので、これまでも増して迅速かつ効率的な意思決定の下、コナカのリソースやノウハウを活用・共用することで、資金だけでなく、在庫や人材等の効率的な運用の促進等、STJの収益力の改善に資する抜本的な事業構造改革も可能となります。

また、当社グループの上記のような新体制の構築を背景として、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおり、当社及びSTJ共に、2024年5月15日付で既存の借入金をシンジケートローンの形式でリファイナンスし、借入期間も1年超の割合が増加するなど、財務面における安定性については十分に確保されていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、インバウンド需要が引き続き堅調に推移したほか、好調な企業業績に支えられた賃金上昇の加速により、旅行や娯楽等のサービス分野を中心に、個人消費に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、ペースは鈍化しつつあるものの物価の上昇基調に変わりはありません、為替動向を含めて懸念材料も増加しております。

このような状況のもと、ファッション事業につきましては、昨年よりも前倒ししたフレッシュャーズへの販促活動や各種施策が功を奏し、最大商戦期である当第2四半期は、客数・客単価共に前年同月を上回り続けました。「コナカ・フタタ」では、ベスト付きスーツなどのドレスアップスタイルや、新しいレディースブランド『NATURAL BEAUTY』がフレッシュャーズに好評で、客単価を維持しつつ客数を伸ばすことができました。「SUIT SELECT」では、店舗スタッフの充実を図ったことで、フレッシュャーズにもパターンオーダーの『AI SPEED ORDER』をご提案する機会が増加し、客単価の向上に繋がりました。「DIFFERENCE」では、フレッシュャーズ商戦に備えて新たな海外生産拠点を開設するなど、生産キャパシティの拡大に努めた結果、機会損失を減らして、昨年を上回る売上を確保いたしました。この結果、売上高は、未だ売上回復の足取りが重く、30店舗に及び不採算店舗の撤退を進めた株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの第3及び第4四半期(2023年9月1日~2024年2月29日)と合わせ、343億62百万円(前年同期比2.5%減)となりました。

フードサービス事業につきましては、「かつや」「縁」での期間限定メニューが客数と客単価を押し上げ、売上高は10億5百万円(前年同期比9.3%増)となりました。

教育事業につきましては、「Kids Duo」の生徒数増加により、売上高は4億83百万円(前年同期比11.7%増)となりました。

グループの店舗数につきましては、上述の30店舗を含めグループで48店舗を退店した一方で、SUIT SELECTの5店舗やDIFFERENCEの4店舗など計21店舗を新規に出店し、694店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は358億52百万円(前年同期比2.0%減)、営業利益は11億30百万円(前年同期比48.8%増)、経常利益は14億26百万円(前年同期比41.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億33百万円(前年同期比30.3%減)となりました。

なお、当社グループは事業の性質上、売上高に季節的変動があり、第1四半期、第2四半期及び第3四半期に比し第4四半期の売上高の割合が低くなります。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は271億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億5百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が3億76百万円、売掛金が15億85百万円増加したことによるものであります。固定資産は246億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億12百万円減少いたしました。これは主に減損損失の計上等により有形固定資産が9億77百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は518億5百万円となり、前連結会計年度末と比べ11億92百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は290億72百万円となり、前連結会計年度末と比べ4億31百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が14億56百万円、1年内返済予定の長期借入金が3億64百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が9億66百万円、電子記録債務が10億15百万円増加したことによるものであります。固定負債は26億61百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億27百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は317億34百万円となり、前連結会計年度末と比べ5億59百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は200億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億33百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が3億4百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は37.8%（前連結会計年度末は37.5%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、59億26百万円となり前連結会計年度末と比べ4億33百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は21億円（前年同四半期は27億82百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の増加15億86百万円、固定資産売却益5億87百万円があったものの、仕入債務の増加19億5百万円、減損損失8億25百万円、税金等調整前四半期純利益11億30百万円の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は4億76百万円（前年同四半期は6億27百万円の獲得）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出6億78百万円があったものの、有形固定資産の売却による収入16億58百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は21億32百万円（前年同四半期は18億52百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の純減額14億56百万円によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

特記事項はありません。

(8) 主要な設備

主要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

セグメント	業態(ブランド)	設備の内容	店舗数
ファッション事業	SUIT SELECT	店舗設備他	5店舗
	DIFFERENCE	店舗設備他	4店舗
	Samantha Thavasa	店舗設備他	8店舗
	DonDonDown on Wendsesday	店舗設備他	1店舗
フードサービス事業	縁	店舗設備他	1店舗
教育事業	コペルプラス	店舗設備他	2店舗

(注) 上記「Samantha Thavasa」の店舗数には、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドのグループ内における新設店舗数を記載しております。

3 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社及び連結子会社である株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドは、2024年4月10日開催の両社の取締役会において、2024年7月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドを株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で両社の間で株式交換契約を締結いたしました。

なお、株式交換契約の概要は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

(2) 当社及び連結子会社である株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドは、2024年5月13日開催のそれぞれの取締役会において、既存借入金の借換え(リファイナンス)について決議し、同日付で契約を締結しております。

なお、詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	31,146,685	31,146,685	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	31,146,685	31,146,685	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日	-	31,146,685	-	5,305	-	14,745

(5) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
湖中 謙介	神奈川県鎌倉市	2,186	7.45
コナカ従業員持株会	神奈川県横浜市戸塚区品濃町517番地2	1,774	6.04
湖中 博達	神奈川県鎌倉市	1,542	5.25
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂イン ターシティA I R	993	3.38
甲陽ハウジング有限会社	兵庫県西宮市甲陽園西山町2-22	798	2.72
SHOWA GROUP株式会社	兵庫県加古川市平岡町新在家117	783	2.67
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	754	2.57
湖中 雄介	神奈川県横浜市泉区	695	2.37
湖中 龍介	神奈川県川崎市中原区	670	2.28
株式会社オービック	東京都中央区京橋2丁目4-15	561	1.91
計	-	10,761	36.65

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。
2. 上記のほか、自己株式が1,786千株あります。
3. 当社監査役である湖中博達の所有株式数は、同役員の資産管理会社である株式会社クラウンプライズが保有する株式数600千株を含めた実質所有株式数を記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,786,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,269,400	292,694	-
単元未満株式	普通株式 90,485	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	31,146,685	-	-
総株主の議決権	-	292,694	-

- (注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が2,200株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数22個が含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社コナカ	神奈川県横浜市戸塚 区品濃町517番地2	1,786,800	-	1,786,800	5.74
計	-	1,786,800	-	1,786,800	5.74

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ウィズによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,894	6,270
売掛金	2,826	4,411
商品及び製品	1 14,327	1 13,957
仕掛品	2	2
原材料及び貯蔵品	366	404
その他	1,347	2,123
流動資産合計	24,764	27,169
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 3,458	1 3,182
土地	1 9,341	1 8,637
その他(純額)	495	497
有形固定資産合計	13,296	12,318
無形固定資産		
商標権	43	1
その他	512	470
無形固定資産合計	555	471
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,417	1 3,577
敷金及び保証金	7,031	6,768
退職給付に係る資産	699	747
その他	895	800
貸倒引当金	47	49
投資その他の資産合計	11,996	11,844
固定資産合計	25,848	24,635
資産合計	50,612	51,805
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 1,709	1 2,675
電子記録債務	2,331	3,347
短期借入金	1, 2 12,075	1, 2 10,618
1年内返済予定の長期借入金	1 7,652	1 7,287
未払法人税等	366	508
契約負債	896	993
賞与引当金	413	346
その他	3,194	3,294
流動負債合計	28,640	29,072
固定負債		
長期借入金	85	71
退職給付に係る負債	594	586
ポイント引当金	31	32
その他	1,823	1,971
固定負債合計	2,534	2,661
負債合計	31,175	31,734

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,305	5,305
資本剰余金	13,253	13,253
利益剰余金	1,631	1,936
自己株式	3,120	2,938
株主資本合計	17,070	17,557
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,840	1,951
為替換算調整勘定	39	19
退職給付に係る調整累計額	98	93
その他の包括利益累計額合計	1,898	2,024
非支配株主持分	467	488
純資産合計	19,437	20,071
負債純資産合計	50,612	51,805

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1 36,592	1 35,852
売上原価	15,434	15,086
売上総利益	21,158	20,766
販売費及び一般管理費	2 20,399	2 19,635
営業利益	759	1,130
営業外収益		
受取利息	13	17
受取配当金	17	20
不動産賃貸料	193	218
受取補償金	80	-
賞与引当金戻入額	-	163
その他	72	76
営業外収益合計	376	496
営業外費用		
支払利息	81	82
不動産賃貸費用	29	58
その他	19	60
営業外費用合計	131	200
経常利益	1,005	1,426
特別利益		
固定資産売却益	810	587
違約金収入	440	-
その他	230	-
特別利益合計	1,480	587
特別損失		
固定資産除却損	20	9
減損損失	1,526	825
その他	68	47
特別損失合計	1,614	882
税金等調整前四半期純利益	871	1,130
法人税、住民税及び事業税	447	335
法人税等調整額	325	57
法人税等合計	121	393
四半期純利益	750	737
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	302	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,052	733

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	750	737
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	189	111
為替換算調整勘定	43	36
退職給付に係る調整額	6	4
その他の包括利益合計	239	143
四半期包括利益	989	880
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,274	859
非支配株主に係る四半期包括利益	284	21

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	871	1,130
減価償却費	513	406
減損損失	1,526	825
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	1
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	17	7
ポイント引当金の増減額(は減少)	2	1
賞与引当金の増減額(は減少)	4	66
長期貸付金の家賃相殺額	61	59
敷金及び保証金の家賃相殺額	5	3
固定資産売却益	810	587
固定資産除却損	20	9
受取利息及び受取配当金	30	38
支払利息	81	82
為替差損益(は益)	3	3
違約金収入	440	-
売上債権の増減額(は増加)	1,449	1,586
棚卸資産の増減額(は増加)	517	341
仕入債務の増減額(は減少)	2,143	1,905
未払費用の増減額(は減少)	33	187
未払消費税等の増減額(は減少)	133	14
その他	64	327
小計	2,823	2,352
利息及び配当金の受取額	22	37
利息の支払額	81	89
違約金の受取額	189	-
法人税等の支払額	178	203
法人税等の還付額	6	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,782	2,100
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	27	-
定期預金の払戻による収入	-	62
有形固定資産の取得による支出	494	678
有形固定資産の売却による収入	1,212	1,658
有形固定資産の除却による支出	45	108
無形固定資産の取得による支出	45	464
敷金及び保証金の差入による支出	128	131
敷金及び保証金の回収による収入	161	135
貸付金の回収による収入	2	3
その他	5	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	627	476

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,193	1,456
長期借入金の返済による支出	364	379
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	289	291
非支配株主への配当金の支払額	0	-
その他	4	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,852	2,132
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	11
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,548	433
現金及び現金同等物の期首残高	6,547	5,493
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,095	1 5,926

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(財務制限条項)

1. 当社は、借入金4,000百万円について、シンジケートローン契約を締結しておりますが、当該契約には財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

(1) 2023年9月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体又は連結の貸借対照表に記載される純資産金額を、2022年9月期の事業年度末日の純資産金額以上に維持すること。

(2) 2020年9月期末日及び以降の各事業年度末日における単体又は連結の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

なお、新たにシンジケートローン契約を締結し、2024年5月15日にリファイナンスを実行しております。このリファイナンスの詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

2. 当社の連結子会社である株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの借入金7,414百万円については、シンジケートローン契約を締結しておりますが、当該契約には財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

(1) 2022年2月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体又は連結の貸借対照表に記載される純資産金額を、2021年2月期の事業年度末日の純資産金額又は直前の事業年度末日の純資産金額のうち、いずれか高い金額の75%に相当する金額以上に維持すること。

(2) 2021年2月期末日及び以降の各事業年度末日における単体又は連結の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

(3) 借入人は、株式会社コナカ(所在:神奈川県横浜市戸塚区品濃町517番地2)をして、借入人を株式会社コナカの連結子会社として維持せしめること。

(4) 借入人は、全貸付人及びエージェントの事前承諾なく、借入人を債務者とし、株式会社コナカを債権者とする2020年10月15日付の8億円の借入金の弁済を行わないこと。

(5) 2023年12月25日以降、月次の連結貸借対照表に記載される2023年11月末日時点及びそれ以降の毎月末日時点における現金及び預金の合計金額を、3億円以上に維持すること。

(6) 2023年12月25日以降、単月の連結損益計算書に記載される営業損益の金額が、損益計画に記載される2023年11月及びそれ以降の毎月末日における単月の営業損益の金額を下回らないこと。

なお、新たにシンジケートローン契約を締結し、2024年5月15日にリファイナンスを実行しております。このリファイナンスの詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
商品及び製品	4,867百万円	4,101百万円
建物及び構築物	942	581
土地	5,269	4,566
投資有価証券	2,647	2,657
計	13,727	11,907

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
支払手形及び買掛金	0百万円	0百万円
短期借入金	8,222	6,793
1年内返済予定の長期借入金	7,624	7,259
計	15,847	14,053

2. 当社及び一部の連結子会社においては、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座借越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
当座借越極度額及び貸出コミットメントの総額	10,135百万円	8,705百万円
借入実行残高	10,050	8,620
差引額	85	85

(四半期連結損益計算書関係)

1. 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自2022年10月1日至2023年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自2023年10月1日至2024年3月31日)

当社グループは事業の性質上、売上高に季節的変動があり、第1四半期、第2四半期及び第3四半期に比し第4四半期の売上高の割合が低くなります。

2. 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年10月1日 至2024年3月31日)
広告宣伝費	1,667百万円	1,664百万円
給料	5,789	5,609
賞与引当金繰入額	414	344
退職給付費用	109	82
賃借料	5,682	5,575

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年10月1日 至2024年3月31日)
現金及び預金勘定	8,334百万円	6,270百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	238	344
現金及び現金同等物	8,095	5,926

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月22日 定時株主総会	普通株式	291百万円	10円	2022年9月30日	2022年12月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月15日 取締役会	普通株式	292百万円	10円	2023年3月31日	2023年6月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年12月22日 定時株主総会	普通株式	292百万円	10円	2023年9月30日	2023年12月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する事項並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)1
	ファッション	フード サービス	教育	
売上高(注)2				
重衣料	14,679	-	-	14,679
中衣料	2,608	-	-	2,608
軽衣料	5,179	-	-	5,179
服飾雑貨	12,434	-	-	12,434
その他	339	919	419	1,678
顧客との契約から生じる収益	35,239	919	419	36,579
その他の収益	-	-	13	13
外部顧客への売上高	35,239	919	433	36,592
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	35,239	919	433	36,592
セグメント利益又は損失()	823	24	88	759

(注)1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 重衣料・・・スーツ・フォーマル・イージーオーダー・コート
中衣料・・・ジャケット・ボトムス・アウター
軽衣料・・・カジュアル・ワイシャツ・ネクタイ・アンダーウェア
服飾雑貨・・・シューズ・バッグ・ジュエリー・アクセサリー
その他・・・サービスの提供等

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ファッション事業」セグメントにおいて1,467百万円、「フードサービス事業」セグメントにおいて58百万円、「教育事業」セグメントにおいて0百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する事項並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	ファッション	フード サービス	教育	
売上高(注) 2				
重衣料	14,948	-	-	14,948
中衣料	2,646	-	-	2,646
軽衣料	5,329	-	-	5,329
服飾雑貨	11,085	-	-	11,085
その他	352	1,005	448	1,806
顧客との契約から生じる収益	34,362	1,005	448	35,816
その他の収益	-	-	35	35
外部顧客への売上高	34,362	1,005	483	35,852
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	34,362	1,005	483	35,852
セグメント利益	1,060	52	17	1,130

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 重衣料・・・スーツ・フォーマル・イージーオーダー・コート
中衣料・・・ジャケット・ボトムス・アウター
軽衣料・・・カジュアル・ワイシャツ・ネクタイ・アンダーウェア
服飾雑貨・・・シューズ・バッグ・ジュエリー・アクセサリ
その他・・・サービスの提供等

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ファッション事業」セグメントにおいて825百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期純利益	36円13銭	25円6銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,052	733
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,052	733
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,134	29,281

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式交換)

当社と株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド(以下「STJ」といいます。当社とSTJを併せ、以下「両社」といいます。)は、2024年2月20日に締結した基本合意書(以下「本件基本合意書」といいます。)に基づき、2024年4月10日開催したそれぞれの取締役会において、2024年7月1日を効力発生日とする株式交換(以下「本件株式交換」といいます。)による経営統合(以下「本件経営統合」といいます。)を行うことを決議し、同日、両社間で株式交換契約書(以下「本件株式交換契約」といいます。)を締結いたしました。

本件株式交換は、STJにおいては、2024年5月29日開催予定の定時株主総会及び普通株主による種類株主総会において本件株式交換契約の承認を得た上で行われる予定です。なお、当社においては、会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下同じです。)第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続により、株主総会の決議による本件株式交換契約の承認を得ずに、本件株式交換が行われる予定です。

また、本件株式交換の効力発生日(2024年7月1日予定)に先立ち、STJの普通株式(以下「STJ株式」といいます。)は、株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)グロース市場において、2024年6月27日付で上場廃止(最終売買日は2024年6月26日)となる予定です。

なお、STJは、同日開催の取締役会において、2024年5月29日開催予定の定時株主総会で事業年度を変更する旨の定款変更を付議すること、及び当該定時株主総会で当該定款変更に係る議案が承認されることを条件として、決算期(事業年度末日)の変更を行うことを併せて決議いたしました。

(1) 本件経営統合の目的

両社は、本件経営統合を通じて、柔軟かつ迅速な意思決定をはじめとした効率的な経営体制を構築し、グループとしての総合力を一段と発揮し、顧客の求める付加価値をスピーディーに提供することによって、グループ全体の企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 本件経営統合の要旨

本件株式交換契約締結の取締役会決議日(両社)	2024年4月10日
本件株式交換契約書締結(両社)	2024年4月10日
定時株主総会及び普通株主による種類株主総会(STJ)	2024年5月29日(予定)
売買最終日(STJ)	2024年6月26日(予定)
上場廃止日(STJ)	2024年6月27日(予定)
本件株式交換効力発生日	2024年7月1日(予定)

(注) 1. 上記日程は、本件経営統合に係る手続進行上の必要性その他の事由によって必要となる場合には、関係者間で協議の上、変更されることがあります。

2. 当社は、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続により、本件株式交換契約に関する株主総会の承認を得ることなく本件株式交換を行う予定です。

(3) 本件株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社、STJを株式交換完全子会社とする株式交換となります。本件株式交換は、STJについては、2024年5月29日に開催予定の定時株主総会及び普通株主による種類株主総会にて、本件

株式交換契約の承認を得た上で行われる予定です。なお、当社については、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、株主総会の承認を受けずに行う予定です。

(4) 本件株式交換に係る割当の内容

	当 社 (株式交換完全親会社)	STJ (株式交換完全子会社)
本件株式交換に係る割当比率	1	0.155
本件株式交換により交付する株式数	コナカの普通株式：4,175,840株(予定)	

(注1) 株式の割当比率

STJ株式1株に対して、コナカの普通株式(以下「コナカ株式」といいます。)0.155株を割当交付いたします。なお、コナカが保有するSTJ株式38,910,226株およびSTJのA種種類株式18株(2023年9月30日時点)については、本件株式交換による割当では行いません。

なお、上記の本件株式交換に係る割当比率(以下「本件株式交換比率」といいます。)は、算定根拠となる諸条件に重大な変更が生じた場合、両社間で協議および合意の上、変更することがあります。

(注2) 本件株式交換により交付するコナカ株式の株式数

コナカは、本件株式交換に際して、本件株式交換によりコナカがSTJの発行済株式(ただし、コナカが保有するSTJ株式を除きます。)の全部を取得する時点の直前時(以下「基準時」といいます。)におけるSTJの株主の皆様(ただし、下記の自己株式の消却が行われた後の株主をいうものとし、コナカを除きます。)に対して、その保有するSTJ株式の株式数の合計に本件株式交換比率を乗じた数のコナカ株式を割当交付する予定です。コナカは、かかる交付にあたり、新たに発行する株式を充当する予定です(ただし、コナカの判断により、上記に従い割当交付されるコナカ株式の一部として、コナカが保有する自己株式を充当する可能性があります。)

なお、STJは、本件株式交換の効力発生日の前日までに開催する取締役会の決議により、基準時において保有する自己株式(本件株式交換に関する会社法第785条第1項に基づく反対株主の株式買取請求に応じて取得する株式を含みます。)の全部を、基準時まで消却する予定です。本件株式交換によって交付する株式数は、STJの自己株式の取得、消却等の理由により、今後修正される可能性があります。

(5) 割当ての内容の根拠および理由

コナカおよびSTJは、本件株式交換に用いられる上記(4)「本件株式交換に係る割当ての内容」に記載の本件株式交換比率の算定に当たって公正性・妥当性を確保するため、それぞれ個別に、両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、コナカは株式会社AGS FASを、STJは野村證券株式会社を、それぞれの第三者算定機関に選定いたしました。

コナカおよびSTJは、両社がそれぞれの第三者算定機関から提出を受けた市場株価法、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法による株式交換比率の算定結果を参考に、両社の財務状況・資産状況・将来の見通し等の要因を総合的に勘案した上で、交渉・協議を重ねてまいりました。その結果、コナカおよびSTJは、本件株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の皆様の利益に資するとの判断に至ったため、本件株式交換比率により本件株式交換を行うことが妥当であると判断いたしました。なお、本件株式交換比率は、本件株式交換契約に従い、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、両社間で協議し合意の上変更することがあります。

(6) 株式交換完全親会社となる会社の概要

資本金 5,305百万円(2024年3月31日現在)
事業内容 ビジネスウェア及びその関連用品を販売

(7) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等として処理する予定であります。

(シンジケートローン契約の締結)

当社グループは、2024年9月期第2四半期会計期間から継続企業の前提に関する重要な疑義が存在する状況となっており、安定的かつ機動的な資金調達体制の構築、既存借入金のリファイナンスを目的として契約を締結しております。

(1) 当社は、2024年5月13日付で株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結いたしました。

シンジケートローン契約締結の理由

当社の事業展開における資金需要に対して、安定的かつ機動的な資金調達体制の構築、既存借入金のリファイナンスを目的として契約を締結するものであります。

シンジケートローン契約の概要

アレンジャー	株式会社三井住友銀行
コ・アレンジャー	株式会社みずほ銀行
参加金融機関	株式会社三井住友銀行、株式会社みずほ銀行 株式会社りそな銀行、株式会社横浜銀行、三井住友信託銀行株式会社
契約締結日	2024年5月13日

トランシェA

組成金額	3,137百万円
適用利率	TIBOR + 0.6%
実行日	2024年5月15日
最終弁済期日	2027年5月14日

トランシェB

コミット金額	1,882百万円
適用利率	TIBOR + 0.5%
コミットメント期間	2024年5月15日～2025年5月15日 (2027年5月14日まで2回の延長条項)
条件	借入可能金額については、トランシェAとの合算極度額を3,137百万円に設定されております。

トランシェC

コミット金額	4,000百万円
適用利率	TIBOR + 0.5%
コミットメント期間	2024年5月15日～2025年5月15日 (2027年5月14日まで2回の延長条項)

担保提供：株式、不動産（建物・土地）

財務制限条項

上記の契約については、財務制限条項が付されており、下記のいずれかの条項に抵触した場合、本契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- (a) 連結の経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益を計画値の90%以上に維持すること
- (b) 連結の純資産額を直前期の90%以上に維持すること
- (c) 第2四半期会計期間末及び事業年度末における単体の総借入額を運転資金の金額以下とすること

なお、財務制限条項は、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドのシンジケートローン契約にも適用されます。

(2) 当社の連結子会社である株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドは、2024年5月13日付で株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結いたしました。

シンジケートローン契約締結の理由

株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの事業展開における資金需要に対して、安定的かつ機動的な資金調達体制の構築、既存借入金のリファイナンスを目的として契約を締結するものであります。

シンジケートローン契約の概要

アレンジャー	株式会社三井住友銀行
コ・アレンジャー	株式会社みずほ銀行
参加金融機関	株式会社りそな銀行、株式会社横浜銀行
契約締結日	2024年5月13日

トランシェA

組成金額	2,048百万円
適用利率	TIBOR + 1.0%
実行日	2024年5月15日
最終弁済期日	2026年5月29日
保証内容	当社による債務保証

トランシェB

組成金額	2,309百万円
適用利率	TIBOR + 1.0%
実行日	2024年5月15日
最終弁済期日	2026年5月29日
保証内容	当社による債務保証

トランシェC

組成金額	2,957百万円
適用利率	TIBOR + 1.0%
実行日	2024年5月15日
最終弁済日	2026年5月29日
担保提供	不動産(土地・建物)、商品

財務制限条項

上記の契約については、財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、本契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- ・各四半期累計期間におけるサマンサ連結の経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益を計画値の90%以上に維持すること

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月15日

株式会社コナカ

取締役会 御中

監査法人ウィズ
東京都目黒区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 遼

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 雄紀

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コナカの2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年10月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コナカ及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社及び連結子会社は、2024年5月13日付でシンジケートローン契約を締結している。

当該事項は、当監査人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。